

前田  
'06. 3. 22  
特許

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第Ⅰ欄	国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第Ⅱ欄	優先権
<input type="checkbox"/>	第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/>	第Ⅳ欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第Ⅴ欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第Ⅵ欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第Ⅶ欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第Ⅷ欄	国際出願に対する意見

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2001-144633 A (株式会社日立製作所)2001.05.25, 全文, 全図

文献2 : JP 2002-368628 A (日本電気株式会社)2002.12.20, 全文, 全図

文献3 : JP 61-75935 A (富士通株式会社)1986.04.18, 全文, 全図

## 請求の範囲 1-14

国際調査報告で引用された文献1には、生き残りパスが収束している時点より以前の情報を格納するパスメモリのうち、固定的に選んだ1つのパスメモリを除いて動作を止め、動作を止めなかったパスメモリの出力を復号結果として出力するようにしたビタビ復号のパスメモリ回路が記載されている。

ここで、文献1における、固定的に選んだ1つのパスメモリは、メモリ領域Bに相当し、動作を止めたパスメモリはメモリ領域Cに相当し、生き残りパスが収束する時点以後の情報を格納するパスメモリはメモリ領域Aに相当するものと認められる。

そして、文献1のパスメモリの構成を、文献2に記載された選択回路と記憶要素回路で具体的に構成することは当業者が容易に実施し得ることであると認められる。

また、文献2に記載された記憶要素回路であるフリップフロップを、文献3に記載のようにスキャンモードで動作させることは適宜為し得ることであると認められる。